

本日のスケジュール

① スマートシティ構想（案）について

- ・ 基本理念・基本原則（ルールづくり）
- ・ 令和４年度に取り組むプロジェクトの対象領域（リーディングプロジェクト）

② スマートシティの推進体制について（市民参加の仕組み）

アンケート調査

リーディングプロジェクトの対象領域

1

共生社会の実現に向けたスマートシティの推進に関する意識・価値観調査

1. 調査地域 鎌倉市全域
 2. 調査対象 満 18 歳以上の市民
 3. 調査対象数 4,000 人
(各 2,000 人の A グループ / B グループ)
 4. 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
 5. 調査方法 調査依頼を郵送し、回答は郵送回答又はインターネット回答
- ・満 65 歳未満は郵送依頼・インターネット回答

2

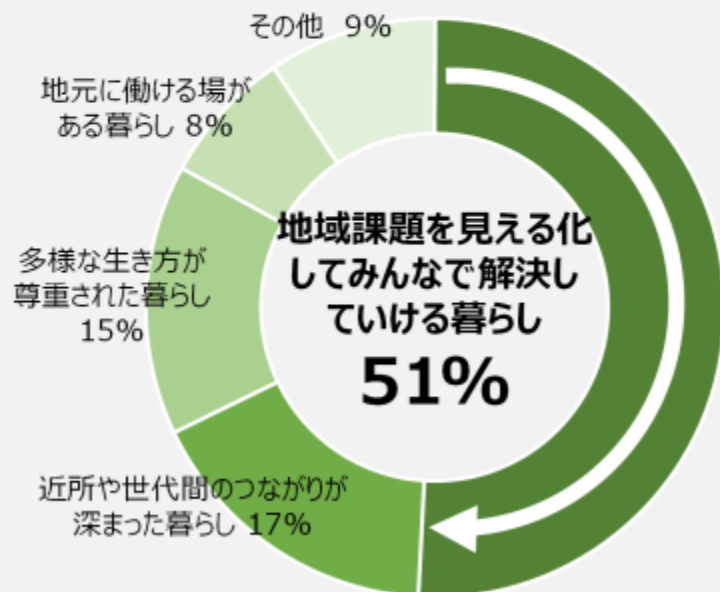
意見募集

1. 調査対象：市内在住・在勤・在学の方
2. 募集期間：2021年9月1日～9月15日
3. 応募総数：53件
4. 調査方法：e-kanagawa アンケート（インターネット）

意見募集の結果

質問④

テクノロジーやデータを活用することで将来どのような暮らしを実現したいですか？（n=53）



その理由（一部抜粋）

地域課題を見える化して：

- デジタル化されることによりデータが集約・明文化されるため、具体的な結果をもってこれまでの問題に対処できる
- 改善がスピーディかつ妥当性を持って行われる
- 防犯や、災害に対する検討が自分ごと化される
- 現状では地域課題の問題提起出来る機会がないから
- どのように解決プロセスを描けばいいのかを市民とともに考え実践するスマートな仕組みがほしい

近所や世代間の：

- 希薄な世の中の改善、コンパクトな市町村だからこそできる
- 多世代間の情報共有、連携が大切
- 近隣住民が多様を認識しつつ、共栄共存して暮らす社会
- 高齢者との交流を通じて子供が鎌倉をより知り、好きになる

多様な生き方：

- 子供から高齢者まで自分らしく生きていくことが大切
- 多様性が地域の魅力そして力になる
- 独り暮らしでも買い物や移動に困ることなく暮らせるようにしたい
- IT技術を活用して便利で何でも手に入る充実した暮らし

地元には働ける場：

- 地元には働く場がなく、横浜や都内まで通勤している
- 職場が遠いため子育てとの両立が難しい
- 高齢者の雇用
- 人口減少と観光地ならではの住みにくさがある。

令和2年度のスマートシティ市民対話のアウトプット

問1

スマートと聞いて 連想した言葉

- 便利 (10)
- 賢い (9)
- オシャレ・洗練 (8)
- DX (デジタルトランスフォーメーション) (8)

問2

解決したい日常の 困りごと

- 近所や世代間のつながり・助け合いが少ない (15)
- 高齢者等のITリテラシー格差が拡大する (13)
- 交通渋滞が多い (10)
- 移動手段が減って買い物等に困る (9)
- メジャーでない地元の情報を知りたい・伝えたい (7)

問3

スマートシティで 避けたい状態

- 人と会わなくても何でもオンラインでできる (21)
- 考えなくても良くなる (10)
- 人が選別・管理・監視される (10)
- 手続きがかえって複雑になる (8)
- ITありきで使えない高齢者等が暮らせない (7)

問4

スマートシティで 実現したい暮らし

- 近所や世代間のつながりを促進する (22)
- 多様な生き方を尊重する (8)
- 地元で働ける場をつくる (8)
- 地域課題を見える化してみんなで解決する (7)

市内ですでに 生まれている活動

- **参加の在り方**

道路損傷等通報システム

見守りあいプロジェクト

市民参加型実証実験：ボイススタート

- **参加の場・プラットフォーム**

リビングラボ

Fab City宣言

地域のつながり（地域社会資本）を増やす「まちの」シリーズ

市内ですでに 生まれている活動

LINEを活用した道路損傷等通報システム

市民と行政が協力し、道路の損傷、ガードレールやミラーの損傷などのまちの課題を共有・早期解決をしていく仕組み。

市民はいつでも手軽にスマホで通報が可能になり、行政としては、的確な状況把握や緊急度の高い通報に対して、迅速な対応が可能になった。

ベンチャー企業×鎌倉市で共同開発し、令和3年5月から本格始動。



市内ですでに 生まれている活動

スマホアプリを使った
見守りあいプロジェクト

住民の皆さんにみまもりあいアプリを利用してもらい、利用者同士がアプリ上で行方不明者の情報を共有し、発見した場合に検索依頼者へ連絡できるシステム。

積極的な検索活動を依頼するものではなく、普段の生活の中で、検索情報の高齢者を見かけたときにお声掛けをお願いするもの。



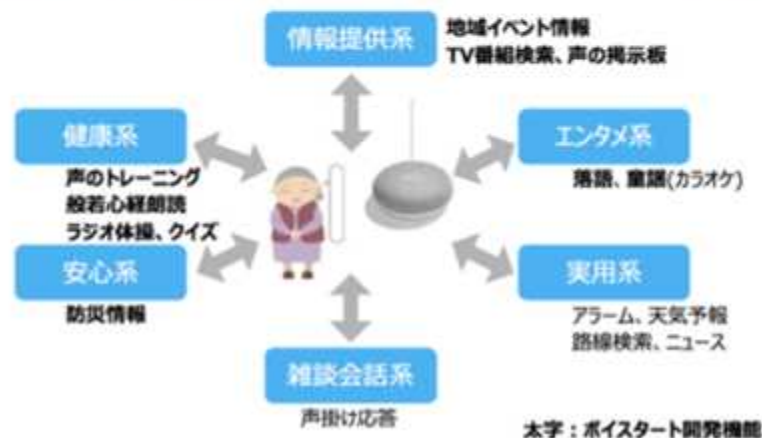
市内ですでに 生まれている活動

市民参加型実証実験：ボイススタート

住民参加型の実証実験。最新のテクノロジーが、鎌倉市内のシニア世代の孤独の解消や健康維持・改善、生活の利便性向上に寄与する可能性について、AI(スマート)スピーカーを用いて検証を行った。

- ・デジタルデバイド解消のきっかけ
 - ・防災情報の提供
- などで活用の可能性を見いだせた。

ベンチャー企業×行政×市民での
実証実験



市内ですでに 生まれている活動 鎌倉リビングラボ

リビングラボ（Living Lab）とは、まちの
主役である住民が主体となって、暮らし
を豊かにするためのサービスやものを
うみだしたり、より良いものにしていく
活動。



鎌倉リビングラボ 推進体制・役割

東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）
一般社団法人未来社会共創センター

学

全体コーディネート、研究デザイン策定、手法開発
新たな知見、アクションリサーチ

鎌倉市役所

官

規制等の調整、後方支援
地域の質向上、モデルの全市展開

共創
協働

高齢社会共創センター会員企業
IOG関係企業 起業家他

産

新しい開発手法を用いた商品サービス開発
CSV（Creating Shared Value）による市場拡大

民

鎌倉今泉台
（町内会・NPO・住民）

当事者、参加者募集、仮説やプロトタイプ評価
地域活性化、社会貢献、コミュニティビジネス

市内ですでに 生まれている活動 Fab City宣言

日本初となる「Fab City宣言」を行い、
ものづくりによる地域活性化を目指す。

※Fab Lab：「Fab Lab」（ファブラ
ボ）とは、3Dプリンター、3Dスキャ
ナー、レーザーカッターなどのデジタル
機器などの工作ツールを備えた、市民が
発明を起こすことを目的とした地域工房
の名称



データウォーク@かまくら(産官学の連携による開催)



シューズ / マップ制作



告知 / 運営



アプリ / センサー制作



インソール制作



共催: 慶應義塾大学SFC研究所 ソーシャル・ファブリケーション・ラボ、鎌倉市

技術提供: 株式会社no new folk studio、ラピセラ株式会社

協力: ファブラボ鎌倉、HATSU鎌倉

3D地形図データ製作: AW3D (c)NTT DATA Corporation included Maxar Technologies

市内ですでに 生まれている活動

地域のつながり（地域社会資本）を増やす
「まちの」シリーズ

- ・ 鎌倉市のコミュニティ通貨である、まちのコイン「クルッポ」
- ・ 鎌倉で働く人たちが集う「まちの社員食堂」
- ・ 市内の様々な場所を大学のキャンパスに見立て、鎌倉をまちぐるみで学びの場にしていく「まちのキャンパス」



世界の事例

スペイン・バルセロナ (Decidim)

市民参加のためのデジタルプラットフォーム"Decidim" (デシディム)

オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結びつけていくための機能を有している参加型民主主義プロジェクトのためのオンラインツール。

■Decidim の活用 (スペイン バルセロナ)

- ・バルセロナ市では市民参加型合意形成プラットフォーム (Decidim) が導入され、市民参加を支援。
- ・2015～2019年の計画策定時には4万人以上の市民が参加し、10,860の提案があり、約1500のプランが採択。
- ・Decidimはバルセロナの他、ヘルシンキなど世界30以上の自治体で活用が進んでいる。

<Decidim活用事例: 将来バスネットワーク計画策定 (2016.7-2017.4)>

フェーズ1: バス再編ネットワークの提示 (2016.7.13-12.30)

- ・BRT等の本線バスサービス、従来型バス路線、近隣バス路線の3種類を提示。
- ・都市の65%をカバーできるように、人口の65%がオンラインサービスを受信。

フェーズ2: 提案に対する住民説明会 (2017.1.11-2017.3.01)

- ・10地区の住民や組織からの意見を考慮 (14の説明会)。
- ・説明会では、タブレットを活用したアプリを使用して、公共交通カバーされる移動をシミュレート結果を提示。

フェーズ3: 検討プロセスのフィードバック (2017.2.28-2017.4.29)

- ・全体で364の提案があり、その検討結果を公表。



出典: Decidim/バルセロナ <https://www.decidim.barcelona/procesos/la-revisio-de-la-linia-10> の内容をもとに作成

他市の事例

兵庫県加古川市（オープンミーティング（見守りカメラ）×Decidim）

見守りカメラとはの通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを設置。

通学時や外出時の子どもの安全を確保することで、市民の皆さんが安心して子育てができるまちを目指す。

見守りカメラの導入に当たっては、オープンミーティングを市内12カ所で開催し、対話・合意形成を重視した取組とした。

■市民との対話を通じたスマートシティの推進（兵庫県加古川市）

<見守りカメラの設置にあたっての合意形成>

- 市民が安心して子育てができる環境を整備するため、通学路等に見守りカメラを1,475台設置。
- 見守りカメラにはビーコンタグ（BLEタグ）検知器を内蔵し、高齢者等の見守りサービスも実施。
- 見守りカメラ設置にあたっては、適正な運用ルールを明確化するため、条例の制定や加古川警察署との協定締結等を行った。
- 2016年度にオープンミーティング（市内12会場）において市長自ら設置目的について説明、市民アンケートでは回答者の98.6%（850/862名）から設置について同意を得るなど、市民との対話・合意形成を重視している。

見守りカメラ外観



オープンミーティングの様子



<スマートシティ構想策定にあたってのDecidim活用>

- 加古川市では、市民からの意見の収集、議論し、政策に結びつけていくための場として、2020年度にサイバー空間上に市民参加型合意形成プラットフォーム(Decidim)を立ち上げ、
- 加古川市スマートシティ構想(案)の策定にあたり、市民から広く意見やアイデアを募集。

加古川市Decidimについて

加古川市では、市民からの意見の収集、議論し、政策に結びつけていくための場として、2020年度にサイバー空間上に市民参加型合意形成プラットフォーム(Decidim)を立ち上げ、市民から広く意見やアイデアを募集。

加古川市では、市民からの意見の収集、議論し、政策に結びつけていくための場として、2020年度にサイバー空間上に市民参加型合意形成プラットフォーム(Decidim)を立ち上げ、市民から広く意見やアイデアを募集。



他市の事例

兵庫県神戸市（市民参加型デザインシンキングWS）

■市民中心のスマートシティの取組（兵庫県神戸市）

- 神戸市においては人間中心の目線で社会課題を解決する「Human×Smart」な都市づくりを目指す。
- 神戸市スマートシティとしてのあるべき姿・市民に必要とされる市民向けサービスを考える場として、市民参加型のデザインシンキングワークショップを開催。一般の市民が中心となり神戸市スマートシティで提供するサービスのアイデアを創出。



- 市民中心のスマートシティを実現するため、スマートシティに参画する企業に対して「企業参画ルール」を検討中。

企業参画ルール（案）

- 「利用者中心の原則」に基づいて、市民向けサービスを提供すること。
- 市民のデータを収集する際には、必ず事前に市民への同意を取得すること（オプトインの徹底）。
- 市民向けサービスを検討／構築する際には、実証実験にとどまらずリリース・運用までを見据え、責任をもって推進すること。
- 市民向けサービスから収集したデータは「市民のものである」という考えに基づいて、新サービスの構築・既存サービスのブラッシュアップなどを通じて市民にメリットを還元すること。
- 収集したデータは、神戸市スマートシティの取り組みに参画する他企業・団体・地域にて利活用可能にすること。
- 神戸市スマートシティ推進協議会が定める標準APIの仕様に基づき、市民向けサービスをデータ連携基盤と連携させること。
- 次世代の地域人材育成のために、自社のノウハウを地域に還元し、積極的に人材育成に貢献すること。

■出典：神戸市HP 第4回神戸市スマートシティ推進協議会資料（R3.2.22） 7

他市の事例

茨城県つくば市（ハッカソン・アイデアソン）

■Hack My Tsukuba （茨城県つくば市、筑波大学）

- 既に公開されているオープンデータだけでなく、市が保有する業務データを参考に疑似データを作成し、2019年度は高齢者福祉を中心に課題解決策を考えるアイデアソンを開催。
- 2019年度の参加者は、元医師、元大学教員、コンサルタント、市職員ら専門知識のある方など30人程度。GISやExcelを使って、データの可視化、地域の課題解決のためのデータ活用方策等を検討。
- 2020年度は「コロナとともに生きるまちづくり」を共通テーマに解決策を検討。



■出典：Hack My Tsukuba HP、つくば市資料、NDC資料

■アーバンデータチャレンジ （東京大学、（一社）社会基盤情報流通推進協議会、土木学会）

- 地域課題の解決を目的に、2013年より主に地方公共団体を中心とする公共データを活用したデータ活用型コミュニティづくりと、一般参加を伴う作品コンテストの2つのパートで継続的に実施。
- 全国の地域拠点（2019年度は41地域が参加）ごとに交流型ワークショップ（勉強会・アイデアソン・ハッカソン）と作品応募（同年度・162作品）を通じて、データの有用な活用事例の蓄積や、市民協働のコミュニティ形成を推進。



■出典：URBAN DATA CHALLENGE HP